

沖縄県のこども医療費助成制度の早期拡充を求める意見書

平成28年1月、沖縄県が全国に先駆けて実施した「子どもの貧困実態調査」により沖縄の子どもの貧困率が29.9%と、全国の約2倍、3人に1人が貧困状態にあるという深刻な結果が明らかとなり、同時期に県内の小中学生の保護者と児童生徒を対象に、その生活実態を把握するために行ったアンケート調査では、経済的な理由で生活に必要な物を買えない世帯や、自己肯定感を持ってないで過ごす児童生徒がいるなど、厳しい生活実態が明らかとなった。

平成31年3月、平成30年度沖縄県小中学生調査報告書によれば、子どもの貧困率は25.0%とやや改善されたとはいえ、全国平均より高い数字であり、経済的理由で大きなリスクを抱えざるを得ない沖縄の子ども達の実情を示している。

子どもは病気にかかりやすく、抵抗力が弱いため重症化することも多く、病気の早期発見・早期治療を支える環境整備が非常に大切となる。こども医療費助成制度などをより充実させ、経済的理由による受診抑制をなくすことが、緊急に求められている。

自治体によるこども医療費助成制度は、この10年間で大きく広がった。2019年4月1日現在、厚生労働省の調べで、中学校卒業以上の年齢まで医療費助成を実施している県外の自治体は、「通院外来」で90%に達している。

しかし、沖縄県内におけるこども医療費助成の現状は「通院外来」で「中学校卒業まで」63%となっており、県外の自治体と比べて大きな格差がある。

このような実態を踏まえ、沖縄県では、2018年10月から、就学前まで「一部負担なし」で「現物給付」による完全無料化を実現した。

こども医療費助成制度における県外の自治体との格差を一日も早くなくし、すべての沖縄の子ども達の笑顔のために、県の制度として、2021年度までに中学校卒業まで、医療費助成制度の拡大拡充を要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年6月30日

沖縄県うるま市議会

あて先

沖縄県知事